

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社バローホールディングス
【英訳名】	VALOR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 田代 正美
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市大井町180番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	岐阜県可児市広見北反田1957番地の2
【電話番号】	(0574)60-0861(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠花 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	186,630	196,270	759,977
経常利益 (百万円)	6,040	6,245	23,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,096	3,453	7,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,642	5,018	9,038
純資産額 (百万円)	163,255	170,594	167,520
総資産額 (百万円)	415,914	430,267	417,107
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	57.66	64.48	141.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	57.64	64.46	141.58
自己資本比率 (%)	35.8	36.1	36.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当四半期連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の発表とともに各種行動制限が解除されたこともあり、企業収益は全体として高水準で推移し、業況感は緩やかに改善しています。また、個人消費についても持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しています。しかしながら、海外経済・物価の動向、継続的なエネルギー価格の高騰、賃金の上昇など、わが国経済・物価を巡る不確実性は極めて高い状況です。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎え、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換をさらに進めました。スーパーマーケット事業では比較的小規模な店舗にも既存店の改装を拡大し、生鮮強化を進めるとともに、ドラッグストア事業ではヘルスケア、ビューティー及び調剤部門を強化するとともに、「V・drug柳ヶ瀬店」（岐阜県岐阜市）を惣菜の店内調理や化粧品を充実させた「都心型店舗」として、愛知県に続き岐阜県内で初めて開店しました。また、ホームセンター事業では、プライベート・ブランド商品の販売を更に拡大するとともに、工具資材のプロショップの展開、EC事業及びデジタルマーケティングを推進しました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用に注力した結果、当第1四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は431万人、アプリ登録会員は86万人となりました。また、4月から「Lu Vit クレジットカード」の募集を開始し、決済多様化への対応をより一層推進していきます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減
営業収益	186,630百万円	196,270百万円	9,639百万円
営業利益	5,301百万円	5,622百万円	320百万円
経常利益	6,040百万円	6,245百万円	204百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,096百万円	3,453百万円	356百万円

なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は1,323店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は1,962億70百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。スーパーマーケット事業では、株式会社パローの既存店売上高が前年同四半期比で2.8%伸張したほか、前期に新規出店を行った株式会社タチヤ、株式会社八百鮮などが寄与しました。また、ドラッグストア事業においても、既存店売上高が前年同四半期比で5.9%伸張し、増収となりました。

②営業利益

営業総利益は571億53百万円（前年同四半期比5.3%増）、販売費及び一般管理費は水道光熱費及び店舗の新設に伴う人件費及び賃借料等の増加により、515億30百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

これらの結果、営業利益は56億22百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業収益営業利益率は前年同四半期比で0.1ポイント改善し、2.9%となりました。

③経常利益

営業外収益は10億96百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業外費用は4億73百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

これらの結果、経常利益は62億45百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業収益経常利益率は3.2%となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益6億68百万円（前年同四半期比210.2%増）及び特別損失2億92百万円（前年同四半期比39.5%減）の計上により、税金等調整前四半期純利益は66億20百万円（前年同四半期比14.7%増）、法人税等の合計は26億35百万円（前年同四半期比31.3%増）、非支配株主に帰属する四半期純利益は5億32百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億53百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減
スーパーマーケット事業	102,054百万円	107,777百万円	5,722百万円
ドラッグストア事業	39,370百万円	41,947百万円	2,577百万円
ホームセンター事業	32,732百万円	32,413百万円	△318百万円
スポーツクラブ事業	2,447百万円	2,371百万円	△76百万円
流通関連事業	2,664百万円	3,966百万円	1,302百万円
その他の事業	7,360百万円	7,793百万円	432百万円
合計	186,630百万円	196,270百万円	9,639百万円

営業利益又は営業損失

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減
スーパーマーケット事業	3,086百万円	4,181百万円	1,095百万円
ドラッグストア事業	789百万円	1,155百万円	365百万円
ホームセンター事業	1,968百万円	1,437百万円	△530百万円
スポーツクラブ事業	△225百万円	△290百万円	△64百万円
流通関連事業	887百万円	873百万円	△14百万円
その他の事業	492百万円	59百万円	△432百万円
セグメント間取引消去	△4,222百万円	△3,902百万円	319百万円
全社費用等(注)	2,524百万円	2,107百万円	△417百万円
合計	5,301百万円	5,622百万円	320百万円

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は1,077億77百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は41億81百万円(前年同四半期比35.5%増)となりました。

同事業におきましては、1店舗を新設し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計317店舗となりました。中核の株式会社パローでは、4月に製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」タイプの「SMパロー近江八幡店」(滋賀県近江八幡市)をオープンしました。

同事業では、惣菜やプライベート・ブランドなどの高付加価値系商品の伸張や、畜産部門等でのプロセスセンターの活用の結果、株式会社パローの既存店売上が前年同四半期比で2.8%伸張し、売上総利益率も改善したため、事業全体で増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は419億47百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は11億55百万円(前年同四半期比46.3%増)となりました。

同事業におきましては、3店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数は496店舗(うち調剤取扱159店舗)となりました。

同事業では、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、マスク・除菌関連商品の販売は鈍化する一方、化粧品・医薬品への需要が高まるとともに、値上げによる食品の販売単価の上昇もあり、既存店売上が前年同四半期比で5.9%増加しました。また、訪日客の増加に伴うインバウンド需要の回復もあり、愛知県名古屋市を中心に展開している都心型店舗の業績も伸張しています。新店舗としましては、6月に「V・drug柳ヶ瀬店」(岐阜県岐阜市)を市内中心部の柳ヶ瀬商店街の再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」に、店内で調理した惣菜や弁当も提供する県内初の都心型店舗として開店しました。調剤部門及び化粧品部門の伸張とともに、売上総利益率の上昇、販売費の抑制などにより、増収増益となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は324億13百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は14億37百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から5月31日までを対象としております。

同事業におきましては、株式会社ダイユーエイトにおいて2022年3月に発生した福島県沖地震による補修資材、工具などの特需の反動減や、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うお客様の意識、行動変化により、マスク、除菌ペーパーなどの衛生関連商品、アウトドア用品の売上が前年同期四半期比で減少したため、既存店売上高は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計で前年同四半期比2.7%減少し、減収となりました。また、経費削減に取り組んだものの、資源価格の高騰による水道光熱費などの経費が増加し、減益となりました。

なお、店舗につきましては、2店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計159店舗となっております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は23億71百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失は2億90百万円（前年同四半期2億25百万円）となりました。

同事業におきましては、収益の源泉となる会員数が特別キャンペーンなどの販促効果により前年同四半期比で増加したものの、人件費や施設費などの売上原価の増加を吸収できず、営業損失が拡大しました。

なお、店舗につきましては、2店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計181店舗（うちフランチャイズ運営48店舗）となっております。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は39億66百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業利益は8億73百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業においては、SM事業やドラッグストア事業等の主要事業の販売拡大で物量が増え、物流通過高が増加しました。また、当第1四半期連結会計期間に子会社化した昭和フィルム株式会社及びユニードパック株式会社を連結したことにより、増収となりました。しかしながら、備品購入による販売費の上昇、人件費の増加により減益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は77億93百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は59百万円（前年同四半期比87.8%減）となりました。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から5月31日までを対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などが含まれております。ペットショップ事業では、ペットケージやサークルなどの関連用品の販売数が減少したものの、ペットシートなどの消耗品、犬・猫のおやつ、プレミアムフードは堅調に推移し、増収となりました。しかしながら、キャッシュレス決済手数料や水道光熱費などのコスト増加に加え、4月から会員募集を開始した「Lu Vit クレジットカード」の販促費などにより、減益となりました。

なお、ペットショップ事業におきましては、3月に「ペットワールドアミーゴ北島店」（徳島県板野市）、4月には「ペットワールドアミーゴ金沢有松店」（石川県金沢市）の2店舗を新設し、当第1四半期末現在の店舗数は121店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
総資産	417,107百万円	430,267百万円	13,159百万円
負債	249,587百万円	259,672百万円	10,084百万円
純資産	167,520百万円	170,594百万円	3,074百万円

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ131億59百万円増加し、4,302億67百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産35億13百万円、商品及び製品62億90百万円、有形固定資産9億94百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券14億72百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億84百万円増加し、2,596億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金71億64百万円、賞与引当金26億7百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億74百万円増加し、1,705億94百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,555億21百万円となり、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社パローマックスは2023年3月20日に、賃貸用不動産であるSMパロー大垣南店の土地を譲渡することを決議し、2023年4月28日付で売買契約を締結し、同日付で譲渡しております。

1. 譲渡する理由

財務体質の健全化を図るため

2. 譲渡する相手先の名称

芙蓉総合リース株式会社

3. 譲渡資産の種類

株式会社パローマックス所有のSMパロー大垣南店の土地の信託受益権

4. 譲渡価額

1,650百万円（帳簿価額：1,027百万円）

5. 取引の内容

(1) 株式会社パローマックスが所有する土地を三菱UFJ信託銀行株式会社へ不動産信託し、信託受益権を取得しております。

(2) (1) で取得した信託受益権を芙蓉総合リース株式会社に譲渡しております。

(3) 株式会社パローマックスと三菱UFJ信託銀行株式会社との間で土地賃貸借契約を締結し、当該土地を株式会社パローマックスが引き続き使用及び株式会社パローへ転貸しております。

6. 当該事象の損益に与える影響額

当第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益622百万円を特別利益に計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,987,499	53,987,499	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	53,987,499	53,987,499	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	53,987	—	13,609	—	14,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,507,400	535,074	—
単元未満株式	普通株式 50,799	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,987,499	—	—
総株主の議決権	—	535,074	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式228,000株を含んでおります。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式57株及び役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式17株を含んでおります。
3. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,100株(議決権11個)及び80株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バローホールディングス	岐阜県恵那市 大井町180番地の1	201,300	228,000	429,300	0.79
計	—	201,300	228,000	429,300	0.79

(注) 他人名義で所有している理由等

役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)(東京都中央区晴海一丁目8番12号)が228,000株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,482	20,823
受取手形、売掛金及び契約資産	16,701	20,215
商品及び製品	59,701	65,991
原材料及び貯蔵品	1,418	1,370
その他	16,379	16,779
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	115,671	125,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,599	148,629
土地	54,524	53,668
その他（純額）	23,280	24,101
有形固定資産合計	225,405	226,400
無形固定資産		
のれん	1,807	2,128
その他	16,619	16,662
無形固定資産合計	18,426	18,791
投資その他の資産		
差入保証金	32,482	32,735
その他	25,460	27,526
貸倒引当金	△339	△350
投資その他の資産合計	57,603	59,911
固定資産合計	301,436	305,103
資産合計	417,107	430,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,504	66,668
短期借入金	31,777	33,755
コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000
未払法人税等	4,744	3,170
賞与引当金	3,670	6,278
引当金	730	669
資産除去債務	82	84
その他	30,924	32,677
流動負債合計	150,433	162,305
固定負債		
社債	10,000	10,100
長期借入金	45,766	43,659
引当金	411	493
退職給付に係る負債	6,502	6,545
資産除去債務	18,151	18,250
その他	18,322	18,318
固定負債合計	99,153	97,367
負債合計	249,587	259,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,062	20,080
利益剰余金	119,567	121,353
自己株式	△831	△831
株主資本合計	152,408	154,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,597
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△207	△160
退職給付に係る調整累計額	△138	△130
その他の包括利益累計額合計	325	1,309
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,766	15,053
純資産合計	167,520	170,594
負債純資産合計	417,107	430,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	180,433	189,968
売上原価	132,371	139,116
売上総利益	48,061	50,852
営業収入	6,197	6,301
営業総利益	54,259	57,153
販売費及び一般管理費	48,957	51,530
営業利益	5,301	5,622
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	7	5
受取事務手数料	395	385
受取賃貸料	168	174
持分法による投資利益	30	0
その他	479	497
営業外収益合計	1,112	1,096
営業外費用		
支払利息	191	183
為替差損	-	96
不動産賃貸原価	125	123
その他	56	70
営業外費用合計	373	473
経常利益	6,040	6,245
特別利益		
固定資産売却益	2	635
負ののれん発生益	1	10
違約金収入	31	22
為替換算調整勘定取崩益	163	-
その他	16	-
特別利益合計	215	668
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	12	17
減損損失	307	246
災害損失引当金繰入額	105	-
その他	58	29
特別損失合計	484	292
税金等調整前四半期純利益	5,771	6,620
法人税、住民税及び事業税	2,863	3,259
法人税等調整額	△857	△624
法人税等合計	2,006	2,635
四半期純利益	3,765	3,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	668	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,096	3,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,765	3,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△802	928
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	△327	90
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,122	1,033
四半期包括利益	2,642	5,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,056	4,437
非支配株主に係る四半期包括利益	585	580

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した昭和フィルム株式会社及びその子会社ユニードパック株式会社を連結の範囲に含めております。	
当第1四半期連結会計期間より、有限会社ひだ薬局及び有限会社なごさ薬局は当社の連結子会社である中部薬品株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名)	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人11名)
92百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,009百万円	5,025百万円
のれん償却額	186百万円	171百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会決議	普通株式	1,613	30.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会決議	普通株式	1,667	31.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	100,411	39,319	32,439	2,403	2,664	177,237	7,007	184,245
その他の収益	1,643	51	293	44	—	2,032	352	2,385
外部顧客への営業収益	102,054	39,370	32,732	2,447	2,664	179,269	7,360	186,630
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,238	59	437	120	8,549	10,406	937	11,343
計	103,293	39,429	33,170	2,568	11,213	189,675	8,297	197,973
セグメント利益又は損失(△)	3,086	789	1,968	△225	887	6,506	492	6,999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などです。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,506
「その他」の区分の利益	492
セグメント間取引消去	△4,222
全社費用等(注)	2,524
四半期連結損益計算書の営業利益	5,301

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント4百万円、「ドラッグストア事業」セグメント9百万円、「ホームセンター事業」セグメント34百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント258百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	106,147	41,896	32,089	2,340	3,945	186,419	7,387	193,806
その他の収益	1,629	50	324	31	21	2,057	406	2,463
外部顧客への営業収益	107,777	41,947	32,413	2,371	3,966	188,476	7,793	196,270
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,378	55	416	164	8,027	10,042	683	10,726
計	109,155	42,002	32,830	2,536	11,994	198,519	8,477	206,996
セグメント利益又は損失(△)	4,181	1,155	1,437	△290	873	7,358	59	7,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	7,358
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	△3,902
全社費用等(注)	2,107
四半期連結損益計算書の営業利益	5,622

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント175百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント3百万円及び「その他」67百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「流通関連事業」セグメントにおいて、昭和フィルム株式会社の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、「スポーツクラブ事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に日織株式会社から事業譲受しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては「流通関連事業」セグメント310百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント165百万円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和フィルム株式会社

事業の内容 合成樹脂原料及びその製品の仕入並びに販売
上記商品の輸出入業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

① 当社グループ企業とのシナジー

現在、当社グループのスーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等のPB（プライベート・ブランド）商品などのパッケージを企画、デザイン、軟包装フィルムの供給を手掛ける中部流通株式会社との親和性の高さからシナジーが期待できます。

② 軟包装フィルムのSCM（サプライチェーン・マネジメント）の効率化

サプライチェーンの主要プレイヤーを子会社化することにより、SCMの可視化や中間流通における在庫の適切な管理が期待できます。

③ 付加価値訴求型の小ロット製造商品に対応したプロセスイノベーションの推進

PB（プライベート・ブランド）商品をはじめとして、ID-POSデータと予測販売、製造計画等のデータ連携、蓄積を進め、商品開発スピード、安定供給、納期の短縮が期待できます。

(3) 企業結合日

2023年4月12日（株式取得日）

2023年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である中部流通株式会社が、現金を対価として昭和フィルム株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,800百万円
取得原価		2,800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用等 6百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

310百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,066百万円
固定資産	563百万円
資産合計	4,630百万円
流動負債	1,815百万円
固定負債	325百万円
負債合計	2,140百万円

(事業の譲受による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

事業譲受先企業の名称 日織株式会社

譲受事業の内容 スイミングスクールに係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

スイミングスクール事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2023年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社アクトス

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アクトスが、現金を対価として事業を譲受することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

2023年5月1日から2023年6月30日まで

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	166百万円
取得原価		166百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 11百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

165百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円66銭	64円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,096	3,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,096	3,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,702	53,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円64銭	64円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間80,542株、当第1四半期連結累計期間228,017株)を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,667百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 31円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社バローホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バローホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バローホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【会社名】	株式会社バローホールディングス
【英訳名】	VALOR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 田代 正美
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市大井町180番地の1 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 岐阜県可児市広見北反田1957番地の2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 田代正美は、当社の第67期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。